

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 令和8年5月15日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	2	利用状況に応じて活動スペースを区分し、安全に配慮した環境設定を行っている。	利用人数や活動内容によっては狭さを感じる場面があるため、活動内容に応じた環境調整を継続する。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	6	2	基準配置を踏まえ、児童の状況や活動内容に応じて職員間で役割分担を行っている。	児童の特性や支援ニーズが多様化しているため、職員体制の安定化と人材育成を継続する。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	2	視覚的に分かりやすい配置や動線確保を意識し、児童が安心して過ごせる環境づくりに努めている。	障害特性に応じた環境上の配慮について、より個性を高められるよう継続的に見直す。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	2	日常的な清掃・消毒・整理整頓を行い、活動内容に合わせて空間を調整している。	活動内容や利用人数に応じて、より心地よく過ごせる空間づくりに継続して検討する。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	2	必要時には個別対応できる場所を活用し、児童の状態に応じた支援を行っている。	限られた空間の中でも、落ち着いて過ごせる場所の確保や活用方法をさらに工夫する。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6	2	職員会議や日々の情報共有を通じて、支援目標の確認と振り返りを行っている。	PDCAサイクルをより効果的に機能させるため、記録・分析・改善の流れを明確化する。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	3	保護者向け評価表を実施し、意見や要望を把握して業務改善につなげている。	いただいた意見を具体的な改善策へ反映する過程を、より分かりやすく共有していく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	2	職員からの意見を会議や日々の申し送りで把握し、支援内容や運営改善に反映している。	常勤・非常勤を問わず意見を出しやすい機会を確保し、共有体制をさらに整える。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	8	現時点では第三者評価は実施していないが、内部評価や保護者評価を通じて改善に努めている。	外部の視点を取り入れた評価方法について、今後の必要性を検討する。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	3	法人内研修や外部研修への参加機会を設け、職員の資質向上に努めている。	研修で得た内容を全職員へ共有し、日々の支援に活かす仕組みをさらに充実させる。
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	2	支援プログラムを作成し、事業所の支援内容が分かりやすく伝わるよう努めている。	支援プログラムの内容について、保護者や関係機関への周知をさらに強化する。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6	2	アセスメントを行い、児童と保護者のニーズや課題を把握したうえで計画を作成している。	客観的な評価視点をさらに取り入れ、継続的なアセスメントの精度向上を図る。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	2	児童発達支援管理責任者だけでなく、支援に関わる職員で情報共有し、計画内容を検討している。	多職種・複数職員の視点をより反映できるよう、検討機会の充実を図る。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	2	放課後等デイサービス計画を職員間で共有し、計画に沿った統一的な支援に努めている。	職員間で支援方針の理解に差が生じないよう、定期的な確認を継続する。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	2	日々の観察記録に加え、必要に応じてアセスメントの視点を取り入れ、児童の状況把握に努めている。	標準化された評価ツールの活用や記録内容の統一について、さらに検討する。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	2	ガイドラインの内容を踏まえ、本人支援・家族支援・移行支援・地域連携の視点を計画に反映している。	各支援項目のねらいをより具体化し、支援内容の見える化を進める。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	2	活動プログラムは職員間で検討し、児童の状況やねらいに応じて立案している。	より多様な活動を提供できるよう、職員間でアイデア共有や情報収集を継続する。

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	2	季節行事や児童の興味関心を取り入れ、活動内容が固定化しないよう工夫している。	児童の自己選択や主体性をさらに引き出せる活動内容の充実を図る。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	2	児童の状況に応じて、個別活動と集団活動を組み合わせた支援を行っている。	個々の課題と集団活動のねらいをより明確にし、柔軟な支援調整を継続する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	2	支援開始前に職員間で打合せを行い、当日の支援内容や役割分担を確認している。	短時間でも確実に情報共有できるよう、申し送り方法の効率化を図る。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点を共有しているか。	6	2	支援終了後に振り返りを行い、児童の様子や気づいた点を共有している。	振り返りの時間を十分に確保し、改善点を次回支援へ反映する仕組みを強化する。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	2	日々の支援記録を作成し、児童の変化や支援内容の検証に活用している。	記録の質を高めるとともに、作成の効率化を図る。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	2	定期的にモニタリングを実施し、必要に応じて支援計画の見直しを行っている。	モニタリング結果を保護者とより丁寧に共有し、支援内容の改善につなげる。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6	2	自立支援、創作活動、余暇活動、地域交流等を組み合わせた支援を意識している。	基本活動のねらいを明確化し、バランスよく活動へ反映できるよう改善する。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6	2	児童が活動を選べる機会を設けるなど、自己決定を支える関わりを行っている。	児童が自分の意思を表出しやすい環境づくりと選択肢の提示方法をさらに工夫する。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	2	サービス担当者会議等には、児童の状況を把握している職員が参加し、情報共有を行っている。	関係機関との会議参加や情報共有の機会をさらに確保し、連携を強化する。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	2	医療・福祉・教育等の関係機関と必要に応じて連携し、支援体制を整えている。	継続的かつ円滑な連携が図れるよう、連絡体制や情報共有方法を整理する。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	2	学校との情報共有や送迎時の連絡調整を行い、児童の状況把握に努めている。	学校との連携内容を職員間でも共有し、支援に反映する仕組みをさらに整える。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6	2	必要に応じて就学前の関係機関と情報共有を行い、児童理解に努めている。	移行時の情報共有をより円滑に行えるよう、連携の手順を整理する。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6	2	卒業後の移行が必要な場合には、関係機関と情報共有できる体制づくりに努めている。	移行支援が必要なケースに備え、関係機関との連携方法を明確にしていく。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6	2	児童発達支援センター等と必要に応じて連携し、助言や情報収集に努めている。	専門的助言を受ける機会を増やし、職員の支援力向上につなげる。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6	2	地域資源の活用や交流機会について、可能な範囲で検討している。	放課後児童クラブや地域の子どもの交流機会は限定的であり、今後実施方法を検討する。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6	2	地域の会議や関係機関からの情報収集に努めている。	自立支援協議会等への参加機会を増やし、地域課題や支援資源の把握を進める。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	2	日頃から保護者と児童の様子を共有し、発達状況や課題について共通理解を図っている。	保護者との情報共有の質をさらに高め、家庭での様子も支援に反映していく。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	2	相談対応や情報提供を通じて、家族の不安軽減や対応力向上に努めている。	ペアレント・トレーニング等の家族支援プログラムの実施・周知を今後検討する。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	2	契約時や変更時に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について説明している。	保護者が理解しやすい説明資料や伝え方を工夫し、説明内容の充実を図る。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	2	計画作成時には、児童や保護者の意向を確認し、意思を尊重した支援に努めている。	児童本人の意思表出をさらに丁寧に把握し、計画に反映する取組を強化する。

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6	2	放課後等デイサービス計画を提示し、支援内容を説明したうえで同意を得ている。	支援内容や目標がより分かりやすく伝わるよう、説明方法を継続的に見直す。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	2	保護者からの相談に応じ、面談や助言を通じて子育て上の悩みに対応している。	相談しやすい雰囲気づくりと、必要時に早期対応できる体制をさらに整える。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	6	2	保護者同士の交流につながる機会について、必要に応じて検討している。	保護者会やきょうだい交流等の機会は限定的であり、実施方法や周知方法を検討する。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	2	苦情対応体制を整備し、苦情や相談があった場合には迅速かつ適切な対応に努めている。	苦情受付体制や対応手順について、保護者への周知をさらに強化する。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	2	通信やSNS等を活用し、活動内容や行事予定、連絡事項の発信に努めている。	発信内容や頻度を見直し、保護者にとって分かりやすい情報提供を継続する。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	2	個人情報の取扱いについて職員間で確認し、適切な管理に努めている。	個人情報保護に関する研修や確認を継続し、職員全体の意識向上を図る。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	2	児童や保護者の状況に応じて、分かりやすい言葉や方法で情報伝達を行っている。	視覚的資料やICT等も活用し、より伝わりやすい情報提供を工夫する。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	2	地域に開かれた事業運営について、行事や活動内容に応じて検討している。	地域住民を招いた行事等は限定的であり、地域とのつながりづくりを今後検討する。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	2	各種マニュアルを整備し、職員間で共有するとともに必要な訓練を実施している。	家族等への周知や訓練内容の共有をさらに進め、非常時対応への理解を高める。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	2	BCPを策定し、非常災害に備えた避難訓練等を実施している。	訓練の実施記録や振り返りを充実させ、実効性のある対応体制を整える。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	2	利用開始時や日々の情報共有を通じて、服薬や発作等の状況確認を行っている。	医療的配慮が必要な児童について、情報更新と職員間共有を徹底する。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	2	食物アレルギーの有無を確認し、必要に応じて保護者や関係機関と連携して対応している。	アレルギー情報の確認・更新を継続し、誤提供防止の体制を強化する。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	2	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修・訓練・点検等を実施している。	安全計画に基づく取組を定期的に見直し、職員全体で共有する機会を増やす。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	2	安全計画に基づく取組内容について、必要に応じて保護者へ周知している。	保護者への周知方法をさらに工夫し、安全確保に関する共通理解を深める。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	2	ヒヤリハットを職員間で共有し、再発防止策の検討に活用している。	ヒヤリハットの記録・分析をさらに徹底し、事故防止につなげる。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	2	虐待防止に関する研修や委員会等を通じて、適切な支援に努めている。	虐待防止に関する職員研修を継続し、意識向上と早期対応体制を強化する。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6	2	身体拘束が必要となる場合の手順や説明について、組織的な対応を確認している。	身体拘束の適正化に関する研修・記録・説明体制を継続的に整備する。